

Daily Macro Economic Insights

景気動向指数(2023年8月分速報)

—景気動向は引き続き極めて緩やかな改善が続く—



PwC Intelligence チーフエコノミスト、執行役員 片岡 剛士
シニアエコノミスト 伊藤 篤

一致指数はわずかながら上昇、ほぼ横ばいのトレンドは変わらず

内閣府から2023年8月の景気動向指数が公表された。8月のCI速報値(2020年=100)は先行指数109.5、一致指数114.3、遅行指数106.0となった。先行指数は7月から1.3ポイント上昇して3か月ぶりの上昇、一致指数は7月と比較して0.1ポイント上昇して2か月ぶりの上昇、遅行指数は7月から0.3ポイント上昇して3か月ぶりの上昇となった。

一時的要因による振れの影響を除くため、3か月後方移動平均や7か月後方移動平均の前月差をみると、CI一致指数の3か月後方移動平均は2か月連続の下降、7か月後方移動平均は4か月連続の上昇となった。CI一致指数の動きから機械的に判断される基調判断は「改善を示している」となる。

ただ一致指数は2023年以降ほぼ横ばいで推移していると言った方が良い状況だ。図表1は一致指数の前月差と一致指数を構成する各指標の寄与度をみている。8月の前月差はプラスとなり、一致指数を構成する10指標のうち7指標がプラス、耐久消費財出荷指標や鉱工業用生産財出荷指標、有効求人倍率の増加が主に影響している。7月にプラスの寄与であった輸出数量指標はマイナス寄与となった。

今後の展開については、製造工業生産予測調査の結果から考えると、生産や出荷の増加は続き、一致指数も上昇を維持する可能性が高い。もっとも、「2023年以降ほぼ横ばい」というトレンドを覆すほど強い動きを示す気配はなさそうだ。

図表1:一致指数の推移とその内訳

		一致指数		生産指標 (鉱工業)	鉱工業用 生産財 出荷指標	耐久 消費財 出荷指標	労働投入量 指標 (調査産業計)	投資財 出荷指標 (除輸送機械)	商業 販売額 (小売業)	商業 販売額 (卸売業)	営業利益 (全産業)	有効求人 倍率 (除学卒)	輸出数量 指標
		指数	前月差										
2021年	7	109.2	-0.8	-0.20	-0.04	-0.24	-0.04	-0.27	0.23	-0.13	-0.06	0.15	-0.18
	8	106.8	-2.4	-0.45	-0.45	-0.61	-0.19	-0.03	-0.56	-0.09	-0.06	0.02	0.01
	9	104.8	-2.0	-0.45	-0.45	-0.62	0.09	-0.13	0.26	-0.18	-0.06	0.14	-0.62
	10	106.9	2.1	0.35	0.36	0.55	0.06	-0.00	0.14	-0.12	0.64	0.02	0.10
	11	111.6	4.7	0.73	0.78	0.92	0.05	0.22	0.10	0.40	0.62	0.28	0.57
	12	111.8	0.2	-0.21	-0.09	0.14	0.08	-0.01	-0.07	-0.29	0.55	0.15	-0.07
2022年	1	110.9	-0.9	-0.10	-0.33	-0.49	-0.06	0.10	-0.01	0.07	-0.21	0.28	-0.09
	2	111.2	0.3	0.19	0.33	0.29	-0.13	-0.16	-0.20	-0.04	-0.21	0.15	0.11
	3	111.5	0.3	-0.04	-0.05	-0.07	0.26	0.04	0.16	-0.10	-0.22	0.28	-0.00
	4	111.8	0.3	-0.05	-0.07	-0.10	0.08	0.25	0.25	-0.04	0.04	0.15	-0.25
	5	111.1	-0.7	-0.32	-0.33	-0.50	-0.10	-0.08	0.06	0.29	0.04	0.15	0.11
	6	113.4	2.3	0.56	0.52	0.71	0.24	0.25	-0.23	-0.13	0.04	0.29	0.08
	7	113.7	0.3	0.08	0.03	0.26	-0.28	0.19	0.09	-0.23	-0.02	0.15	-0.02
	8	115.0	1.3	0.20	0.00	-0.14	0.17	0.42	0.18	0.31	-0.02	0.42	-0.23
	9	114.5	-0.5	-0.06	-0.15	0.03	0.00	-0.46	0.07	-0.10	-0.02	0.15	-0.01
	10	114.0	-0.5	-0.24	0.02	-0.09	-0.16	-0.11	-0.04	-0.21	0.11	0.29	0.01
	11	113.7	-0.3	0.00	-0.09	0.25	0.01	-0.28	-0.20	-0.10	0.11	0.15	-0.19
	12	113.4	-0.3	-0.08	-0.23	-0.08	0.00	0.15	0.14	-0.06	0.10	0.15	-0.36
2023年	1	111.5	-1.9	-0.43	-0.40	-0.07	-0.09	-0.61	0.13	-0.18	0.11	-0.11	-0.28
	2	114.2	2.7	0.51	0.57	0.34	0.17	0.53	0.24	0.09	0.11	-0.11	0.26
	3	114.2	0.0	0.04	-0.05	0.44	0.07	-0.13	-0.04	-0.12	0.11	-0.25	-0.08
	4	114.4	0.2	0.10	0.06	0.01	-0.08	0.04	-0.19	-0.12	0.18	0.03	0.22
	5	114.7	0.3	-0.22	-0.19	0.14	0.36	0.11	0.08	0.13	0.18	-0.11	-0.21
	6	115.6	0.9	0.35	0.35	0.07	-0.02	0.03	-0.02	-0.24	0.17	-0.10	0.33
	7	114.2	-1.4	-0.28	-0.18	-0.57	-0.46	-0.48	0.16	0.10	0.01	-0.11	0.39
	8	114.3	0.1	0.01	0.15	0.34	-0.02	0.06	-0.00	0.04	0.02	0.05	-0.57

出所:内閣府より筆者作成

先行指数の上昇トレンドは強まるものの、まだ予断を許せない状況

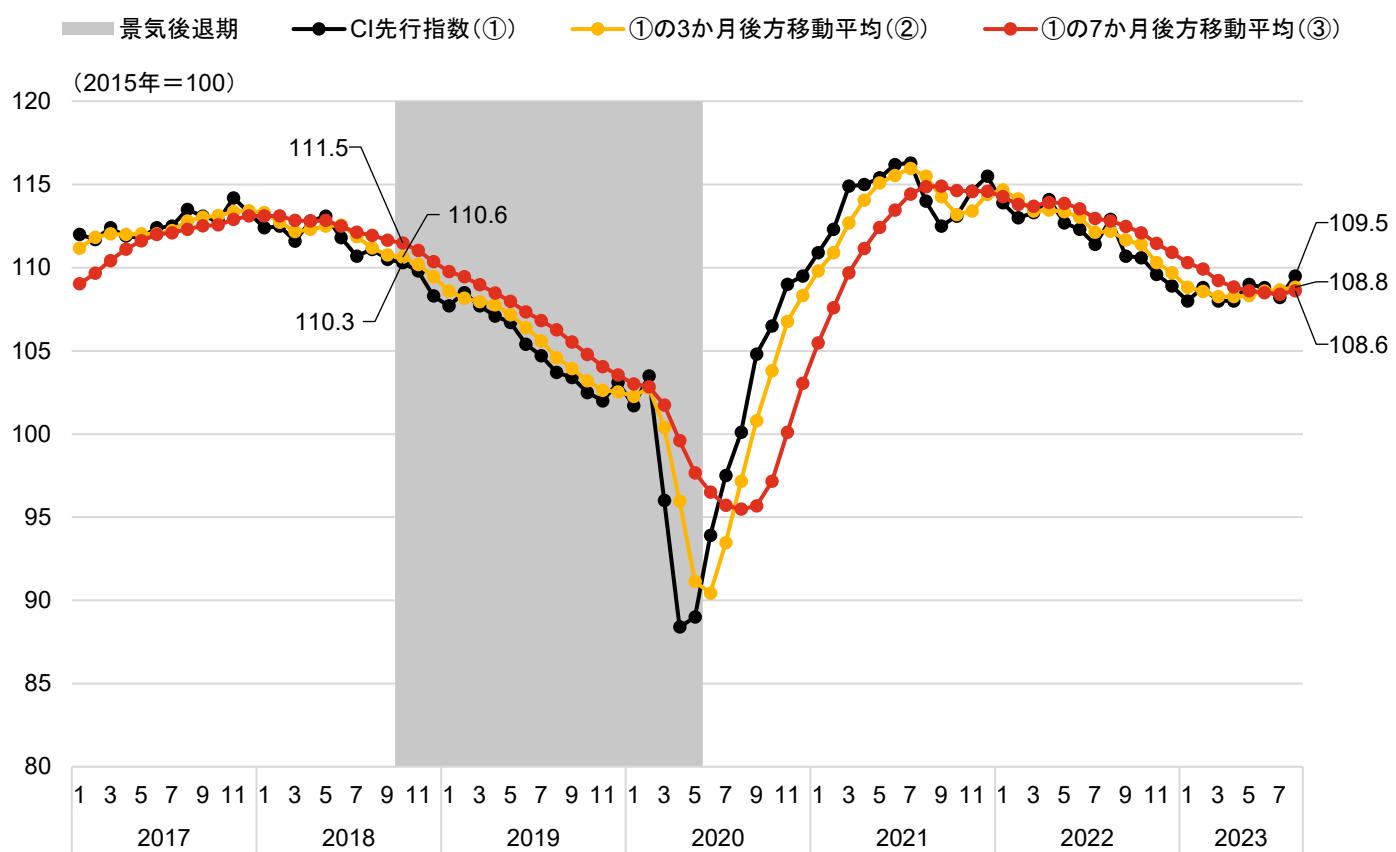
8月の先行指数をみると、3か月後方移動平均は0.17ポイント上昇し、5か月連続の上昇となり、7か月後方移動平均は0.21ポイント上昇して、こちらは16か月ぶりに上昇に転じた。先行指数は2023年に入り方向感が定まらない状況にあったが、ようやく7か月後方移動平均が下降から上昇に転じたことで、先行指数の上昇トレンドが強まりつつある。

先行指数を構成する指標の動きをみると、鉱工業用生産財在庫率指数、最終需要財在庫率指数といった在庫状況の改善や、新規求人人数、新設住宅着工床面積といった労働市場や住宅市場の改善が先行指数の上昇に寄与した。一方、消費者態度指数や中小企業売り上げ見通しDIの悪化が先行指数にマイナスの寄与を及ぼしている。

図表2は先月までのレポートと同じく、景気後退期(2018年10月から2020年5月まで)を含んだ形で、2017年から2023年8月までの先行指数の推移をみている。景気後退が始まった2018年10月のCI先行指数の値は110.3、3か月後方移動平均は110.6、7か月後方移動平均は111.5であった。2023年8月の値はそれぞれ109.5、108.8、108.6であり、いずれも2018年10月と比べて低い値となっている。

先行指数の上昇トレンドが強まりつつあると述べたが、先行指数自体は上下しつつの動きであって、まだまだ予断を許さない状況である。懸念材料が多い海外経済動向の下、内需を刺激する経済対策をしっかり講じることで景気の拡大基調を確固たるものにすることが必要といえよう。

図表2: 先行指数の推移



出所: 内閣府より筆者作成

片岡 剛士

チーフエコノミスト、執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.